

■米国：ネバダ州住民投票で小売全面自由化に向けた州憲法改正案が可決

2016年11月8日、一般選挙に付随して行われたネバダ州での住民投票で、電力小売全面自由化の実施に向けた州憲法改正の是非が問われ、賛成多数（賛成 72.36%、反対 27.64）で可決された。投票実施の背景の一つには、規制当局が大口需要家に高い離脱補償金（exit fee）を課していることがある。同州では大口需要家を対象に小売自由化を行っているが、NV エナジー社から離脱する際に、残る需要家を保護する目的から補償金が徴収される。カジノ等を運営する MGM リゾート社では、NV エナジー社から離脱する際、8700 万ドルもの補償金を支払っており、大手企業はこの点を問題視し、小売自由化によって補償をなくすべく、賛成票を入れるようキャンペーンを展開していた。なお、小売全面自由化の実施に向けては、今回の住民投票結果を受けて作成する改正内容について、2018年に再度住民投票にかける必要があり、ここで再度可決された場合、州議会は、2023年7月までに小売電力自由化の実施に向けた市場設計を行うこととなっている。（調査第一部／安達）